

障害者グループホーム体制強化支援事業補助金交付要綱

5 福祉障地第 1 0 1 1 号

令和 6 年 4 月 1 日

(通則)

第 1 東京都（以下「都」という。）は、障害者グループホーム体制強化支援事業実施要綱（令和 6 年 4 月 1 日 5 福祉障地第 1 0 1 1 号。以下「実施要綱」という。）に基づき、障害福祉サービス等事業者に対し、必要な経費を予算の範囲内において交付するものとし、その交付については東京都補助金等交付規則（昭和 3 7 年東京都規則第 1 4 1 号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第 2 障害者グループホーム体制強化支援事業補助金は、身体や行動の特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために手厚い職員配置や支援スキルの共有を行っている指定共同生活援助事業所における体制確保を支援することにより、もって障害者の地域社会における自立生活を助長することを目的とする。

(交付対象事業)

第 3 この補助金は、実施要綱に定める事業（以下「補助事業」という。）を交付の対象とする。

(補助事業者からの除外)

第 4 次に掲げる団体は、補助事業を行うもの（以下「補助事業者」という。）に含めず、この要綱に基づく補助金の交付の対象としない。

- 1 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成 2 3 年東京都条例第 5 4 号。以下「暴排条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 2 法人その他の団体の代表者又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴力団並びに暴排条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当する者があるもの

(交付額の算定方法)

第 5 この補助金の交付額は、別表の第 1 欄に定める基準額と、第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額に第 3 欄に定める補助率を乗じて得た額とする。

(交付の申請)

第 6 この補助金の申請は、別記第 1 号様式による交付申請書に関連書類を添えて、別に定める日までに、知事に提出するものとする。

(補助金の交付決定)

第 7 補助金の交付決定については、次のとおりとする。

- 1 知事は、第 6 の規定により補助金の交付申請があったときは、申請書及び関係書類等の審査を行い、適当と認めたときは、第 5 の規定により交付決定額を算出の上、交付決定を行うものとする。
- 2 知事は、1 の規定により交付の決定をしたときは、その内容及びこれに付した条件を申請者に通知する。

(補助金の変更申請)

第 8 補助金の変更申請及び変更交付決定については、次のとおりとする。

- 1 第 7 の規定に基づく決定を受けた者（以下「補助対象事業者」という。）が、補助金の交付決定後、事情の変更等により申請内容を変更する、若しくは、更に交付を受けようとする場合は、別記第 2 号様式による変更申請書に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。ただし、軽微な変更についてはこの限りではない。
- 2 知事は、補助金の変更交付申請があったときは、変更交付申請書及び関係書類等の審査を行い、適当と認めたときは、補助金の変更交付を決定するものとする。

(補助の条件)

第 9 補助の条件は、別紙のとおりとする。

(申請の撤回)

第 10 申請者は、補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に異議あるときは、交付決定通知受領後 14 日以内に申請の撤回をすることができる。

(実績報告)

第 11 補助対象事業者は、補助事業の実績に関し、指定する期日までに別記第 3 号様式による実績報告書に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 12 知事は、第 11 の規定による実績報告書を受けた場合において、実績

報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果がこの交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助対象事業者に通知するものとする。

(補助金の交付方法)

第 13 この補助金の交付は、第 12 で決定した額を、補助事業完了後に確定払により交付する。

附 則

この要綱は平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表

事業区分	第 1 欄（基準額）	第 2 欄（対象経費等）	第 3 欄（補助率）
体制強化Ⅰ	実施要綱第 3 の 1（3）及び（4）に定める職員の体制を確保した上で「東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領」第 7（2）に定める支援を行った日（以下「基準日数」という。）× 4, 8 0 0 円。ただし、1, 1 7 6 千円を上限とする。	実施要綱第 3 の 1（3）及び（4）に定める職員の体制確保に必要な給料、職員手当（扶養手当、調整手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、超過勤務手当、住宅手当等）、福利厚生費	1 0 分の 1 0
体制強化Ⅱ	実施要綱第 3 の 2（3）及び（4）に定める職員の体制を確保した上で、体制強化Ⅰによる補助に加え、基準日数× 6, 6 0 0 円。ただし、体制強化Ⅰの上限に、1, 6 1 7 千円を加えた額を上限とする。	実施要綱第 3 の 2（3）及び（4）に定める職員の体制確保に必要な給料、職員手当（扶養手当、調整手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、超過勤務手当、住宅手当等）、福利厚生費	1 0 分の 1 0
体制強化Ⅲ	実施要綱第 3 の 2（3）及び（4）に定める職員の体制を確保した上で、体制強化Ⅰによる補助に加え、基準日数× 4, 5 0 0 円。ただし、体制強化Ⅱの上限に、1, 1 0 2 千円を加えた額を上限とする。	実施要綱第 3 の 3 に定める職員の体制確保に必要な給料、職員手当（扶養手当、調整手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、超過勤務手当、住宅手当等）、福利厚生費	1 0 分の 1 0

補助の条件

1 事情変更による決定の取消し等

知事は、この補助の決定の後においても、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、この補助の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの交付決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、障害者グループホーム体制強化支援事業補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。

2 承認事項

この補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、次の（１）又は（２）のいずれかに該当する場合、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

- （１）補助事業の内容を変更しようとするとき（軽微なものを除く。）。
- （２）補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 事故報告等

補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその理由及び状況を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

4 遂行命令等

- （１）知事は、補助事業者が提出する報告及び地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項の規定による書類及び施設の実地調査等により、補助事業がこの交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずることができる。
- （２）補助事業者が（１）の命令に違反したときは、知事は、補助事業者に対し、当該補助事業の一時停止を命ずるものとする。

5 是正のための措置

知事は、４（１）の規定による調査等の結果、補助事業の成果がこの交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業につき、これに適合させるための処置をとることを命ずるものとする。

6 決定の取消し

- （１）知事は、補助事業が次のいずれかに該当した場合には、この交付決定の全

部又は一部を取り消すものとする。

ア 偽りその他不正な手段により補助金の交付決定を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ その他この交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令又はこの交付決定に基づく命令に違反したとき。

エ 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

（２）（１）の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

7 補助金の返還

（１）知事は、１又は６の規定により、この交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者が補助金を交付されているときは、期限を定めて、返還を命ずるものとする。

（２）知事は、補助事業者が交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その差額の返還を命ずるものとする。

8 違約加算金及び延滞金

（１）知事は６の規定によりこの交付決定の全部又は一部の取消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者は、当該命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

（２）知事が補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、補助事業者は、納期日の翌日から納付までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

9 違約加算金の計算

（１）補助金が２回以上に分けて納付されている場合における８（１）の規定の適用については、返還を命じた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命じた額がその日の受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼり、それぞれ受領の日において受領したものとする。

（２）８（１）の規定により違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業

者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

10 延滞金の計算

８（２）の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

11 他の補助金等の一時停止等

知事は、補助事業者に対し補助金の返還を命じ、補助事業者が当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、補助事業者に対して、同種の事務又は事業について交付すべき補助金があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金と未納付額とを相殺するものとする。

12 消費税仕入控除税額の報告

補助事業完了後に、消費税の申告により補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、別記第４号様式により知事に報告しなくてはならない。

なお、知事に報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を都に納付させることがある。

13 関係書類及び帳簿の整理保管

補助事業者は、補助事業に係る収入、支出その他の関係書類を当該事業の属する会計年度終了後５年間保管しなければならない。

14 他の補助金等との重複の禁止

この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、他の地方公共団体等からの補助金の交付を受けてはならない。